

2018年3月期 第1四半期（2017年6月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2017年8月2日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、資源価格の安定的な推移による新興国経済の持ち直し等を背景に世界経済は堅調に推移した。
当第1四半期の当社グループの業績は、石炭、貴金属取引の増加などによる石炭・金属での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加などによる化学での増収などにより、売上高（日本基準）は増収となった。
海外石炭事業の販売価格上昇のほか、化学での増収や、海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 1兆 7億円（+1,044億円 / +11.6%）
・ 石炭、貴金属取引の増加などによる石炭・金属での増収
・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加などによる化学での増収

売上総利益 516億円（+48億円 / +10.3%）
・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加などによる化学での増益
・ 海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益

営業活動に係る利益 141億円（+55億円 / +64.6%）
・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 146億円（+62億円 / +73.6%）
・ 営業活動に係る利益の増益
・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2018年3月期 通期業績見通し
売上高（日本基準） 4兆 1,000億円
営業活動に係る利益 550億円
税引前利益 690億円
当期純利益（当社株主帰属） 500億円

（前提条件）
為替レート（年平均 ¥/US\$）： 110
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL）： 50

◆ 2018年3月期 配当（予定）
中間配当： 1株当たり 5円 00銭
期末配当： 1株当たり 5円 00銭

（※1）売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（※2）基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

（注）将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容	通期見通し	
	実績	前年同期実績	増減		18/3期	進捗率
	a	b	a-b	c	a/c	
売上高（日本基準）（※1）	10,007	8,963	1,044	41,000	24%	
売上総利益 (売上総利益率)	516 (5.16%)	468 (5.22%)	48 (-0.06%)	2,220 (5.41%)	23%	
販売費及び一般管理費						
人件費	-217	-209	-8			
物件費	-157	-153	-4			
減価償却費及び償却費	-13	-15	2			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	2	0	2			
(販管費計)	(-385)	(-377)	(-8)			(-1,660)
その他の収益・費用						
固定資産売却損益	0	0	0			
固定資産減損損失	0	-4	4			
関係会社売却益	11	1	10			自動車部品事業の保有意義変更による評価益
関係会社整理損	-2	-3	1			
その他の収益・費用	1	1	0			
(その他の収益・費用計)	(10)	(-5)	(15)			(-10)
営業活動に係る利益	141	86	55			550 26%
金融収益・費用						
受取利息	13	10	3			
支払利息	-38	-39	1			
(金利収支)	(-25)	(-29)	(4)			
受取配当金	16	14	2			
その他の金融収益・費用	0	-1	1			
(金融収益・費用計)	(-9)	(-16)	(7)			(-70)
持分法による投資損益	59	26	33			210
税引前利益	191	96	95			690 28%
法人所得税費用	-32	-4	-28			-150
当期純利益	159	92	67			540 29%
当期純利益の帰属；						
当社株主	146	84	62			500 29%
非支配持分	13	8	5			40
収益	4,324	3,750	574			
基礎的収益力（※2）	179	102	77			700

要約包括利益計算書

	当四半期		
	実績	前年同期実績	増減
	a	b	a-b
当期純利益	159	92	67
その他の包括利益	45	-482	527
当期包括利益合計	204	-390	594
当期包括利益の帰属；			
当社株主	196	-382	578
非支配持分	8	-8	16

キャッシュ・フローの状況

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績	前年同期実績	増減	
	a	b	a-b	
営業活動によるCF	-299	393	-692	棚卸資産の増加などによる支出
投資活動によるCF	-102	-150	48	米国ガス火力発電事業の取得などによる支出
(フリーCF合計)	(-401)	(243)	(-158)	
財務活動によるCF	319	-280	599	借入金の調達などによる収入

要約連結財政状態計算書

	17/6末			17/3末			左記○部分の主な内容
	残高	残高	増減	残高	残高	増減	
	d	e	d-e	f	g	f-g	
流動資産	12,697	12,298	399				
現金及び現金同等物	3,001	3,086	-85				
定期預金	55	57	-2				
営業債権及びその他の債権	5,540	5,635	-95				
棚卸資産	2,954	2,713	241				煙草、自動車関連の増加
その他	1,147	807	340				航空機関連取引に伴う増加
非流動資産	9,209	9,087	122				
有形固定資産	1,730	1,722	8				
のれん	579	576	3				
無形資産	336	341	-5				
投資不動産	213	211	2				
持分法投資及びその他の投資	5,710	5,596	114				
その他	641	641	0				
資産合計	21,906	21,385	521				
流動負債	7,221	7,178	43				
営業債務及びその他の債務	4,812	4,831	-19				
社債及び借入金	1,680	1,587	93				
その他	729	760	-31				
非流動負債	8,760	8,427	333				
社債及び借入金	7,957	7,667	290				社債発行、新規借入による増加
退職給付に係る負債	218	214	4				
その他	585	546	39				
負債合計	15,981	15,605	376				
資本合計							
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,465	1,465	0				
自己株式	-2	-2	0				
その他の資本の構成要素	1,373	1,327	46				
利益剰余金	1,211	1,112	99				当期純利益(+146)、配当支払(-50)
(当社株主に帰属する持分)	(5,650)	(5,505)	(145)				
非支配持分	275	275	0				
負債及び資本合計	21,906	21,385	521				
GROSS有利子負債	9,637	9,254	+383				
NET有利子負債	6,581	6,111	+470				
NET負債倍率（※）	1.16倍	1.11倍	+0.05倍				（※）自己資本は資本が当社株主に帰属する持分とし、NET負債倍率の母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率（※）	25.8%	25.7%	+0.1%				
流動比率	175.8%	171.3%	+4.5%				
長期調達比率	82.6%	82.9%	-0.3%				

（※1）売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（※2）基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

（注）将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

2018年3月期 第1四半期（2017年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2017年8月2日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	17/6期 実績	16/6期 実績	増減	18/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
売上高（日本基準）（※1）	10,007	8,963	+ 1,044	41,000	24%
売上総利益 (売上総利益率)	516 (5.16%)	468 (5.22%)	+ 48	2,220 (5.41%)	23%
販管費 その他の収益・費用	▲ 385 10	▲ 377 ▲ 5	▲ 8 + 15	▲ 1,660 ▲ 10	
営業活動に係る利益	141	86	+ 55	550	26%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 9 59	▲ 16 26	+ 7 + 33	▲ 70 210	
税引前利益	191	96	+ 95	690	28%
当期純利益 (内訳)	159	92	+ 67	540	29%
当社株主帰属 非支配持分	146 13	84 8	+ 62 + 5	500 40	29%
基礎的収益力（※2）	179	102	+ 77	700	
収益	4,324	3,750	+ 574		
包括利益（当社株主帰属）	196	▲ 382	+ 578		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	17/6末	17/3末	増減	18/3末 見通し
総資産	21,906	21,385	+ 521	22,600
自己資本（※3）	5,650	5,505	+ 145	5,800
自己資本比率	25.8%	25.7%	+ 0.1%	25.7%
ネット有利子負債	6,581	6,111	+ 470	6,500
ネットDER（倍）	1.16	1.11	+ 0.05	1.12
リスクアセット	3,000	3,200	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

セグメントの状況【売上総利益】

	17/6期	16/6期	増減	18/3期 見通し
自動車	75	57	+18	330
航空産業・情報	54	60	▲ 6	280
環境・産業 インフラ	47	51	▲ 4	240
エネルギー	8	▲ 1	+9	40
石炭・金属	54	18	+36	200
化学	112	93	+19	430
食料・アグリ ビジネス	58	60	▲ 2	210
リテール・ 生活産業	90	102	▲ 12	360
産業基盤・ 都市開発	8	20	▲ 12	80
その他	10	8	+2	50

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	17/6期	16/6期	増減	前年同期比増減要因	18/3期 見通し	足元の状況	(ご参考) 17/3期 実績
自動車	28	8	+20	海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加等により増益	40	各主要事業が好調に推移	36
航空産業・情報	3	▲ 3	+6	前年同期に計上した保有船舶の減損の反動等により改善	50	下期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む	99
環境・産業 インフラ	7	9	▲ 2	ほぼ前年並み	50	インフラ関連等の収益貢献を見込む	42
エネルギー	▲ 4	▲ 15	+11	原油・ガス価格の上昇に加え、資産ポートフォリオの再構築に伴う一部上流権益の売却等により赤字縮小	10	下期に持分法適用会社の収益貢献を見込む	▲ 6
石炭・金属	42	▲ 4	+46	石炭をはじめとした資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益	130	概ね見通し通り	100
化学	23	19	+4	欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加等により増益	80	概ね見通し通り	83
食料・アグリ ビジネス	21	14	+7	海外肥料事業の堅調な推移等により増益	50	概ね見通し通り	▲ 69
リテール・ 生活産業	16	39	▲ 23	前年同期における国内商業施設の売却の反動により減益	50	概ね見通し通り	73
産業基盤・ 都市開発	▲ 4	8	▲ 12	不動産取引の減少等により減益	20	下期に海外工業団地事業の収益貢献を見込む	13
その他	14	9	+5		20		37

連結 合計	516	468	+48	2,220	146	84	+62	500	408
----------	-----	-----	-----	-------	-----	----	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2016年度市況実績 (4~6月平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月28日時点)
原油（Brent）(*1)	US\$47.0/bbl	US\$50.0/bbl	US\$50.8/bbl	US\$52.5/bbl
石炭（一般炭）(*2)	US\$51.5/t	US\$77.5/t	US\$79.8/t	US\$92.3/t
為替(*3)	¥107.9/US\$	¥110.0/US\$	¥111.4/US\$	¥111.1/US\$

(*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.2億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

(*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で17億円程度の影響

(ご参考) 2017年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2017年4月1日付の主な組織再編】
・「生活資材本部」と「リテール事業本部」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業本部」と「産業基盤・都市開発本部」へ変更しております。
・従来、「化学本部」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業の組織再編に伴い、「環境・産業インフラ本部」へ区分を変更しております。

2018年3月期第1四半期決算（参考資料）

2017年8月2日
双日株式会社

目次

I. 2018年3月期第1四半期決算実績及び通期見通し

II. 配当

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2018年3月期第1四半期決算実績及び通期見通し

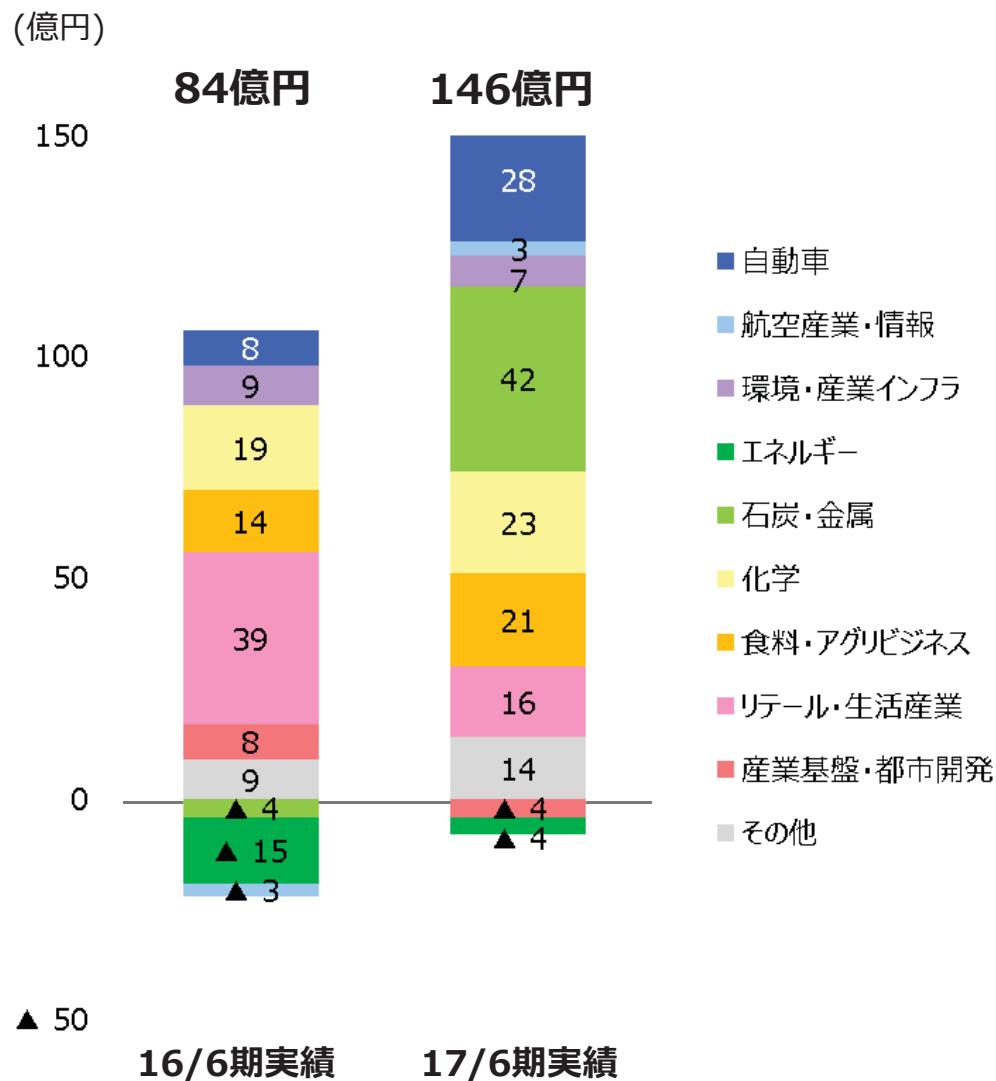


2018年3月期第1四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	16/6期 実績	17/6期 実績	前年同期比 増減	18/3期 見通し	進捗率
売上高 (日本基準)	8,963	10,007	+1,044	41,000	24%
売上総利益	468	516	+48	2,220	23%
営業活動に 係る利益	86	141	+55	550	26%
持分法による 投資損益	26	59	+33	210	28%
税引前利益	96	191	+95	690	28%
当期純利益 (当社株主帰属)	84	146	+62	500	29%
基礎的収益力	102	179	+77	700	26%

2018年3月期第1四半期実績 (セグメント別当期純利益)

セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)



前年同期比増減要因

- **自動車 28億円 (前年同期比 +20億円)**
海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加等により増益
- **航空産業・情報 3億円 (前年同期比 +6億円)**
前年同期に計上した保有船舶の減損の反動等により改善
- **環境・産業インフラ 7億円 (前年同期比 ▲2億円)**
ほぼ前年並み
- **エネルギー ▲4億円 (前年同期比 +11億円)**
原油・ガス価格の上昇に加え、資産ポートフォリオの再構築に伴う一部上流権益の売却等により赤字縮小
- **石炭・金属 42億円 (前年同期比 +46億円)**
石炭をはじめとした資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益
- **化学 23億円 (前年同期比 +4億円)**
欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加等により増益
- **食料・アグリビジネス 21億円 (前年同期比 +7億円)**
海外肥料事業の堅調な推移等により増益
- **リテール・生活産業 16億円 (前年同期比 ▲23億円)**
前年同期における国内商業施設の売却の反動により減益
- **産業基盤・都市開発 ▲4億円 (前年同期比 ▲12億円)**
不動産取引の減少等により減益

2018年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	17/6期 実績	18/3期 見通し	進捗率
自動車	28	40	70%
航空産業・情報	3	50	6%
環境・産業インフラ	7	50	14%
エネルギー	▲4	10	—
石炭・金属	42	130	32%
化学	23	80	29%
食料・アグリビジネス	21	50	42%
リテール・生活産業	16	50	32%
産業基盤・都市開発	▲4	20	—
その他	14	20	70%
合計	146	500	29%

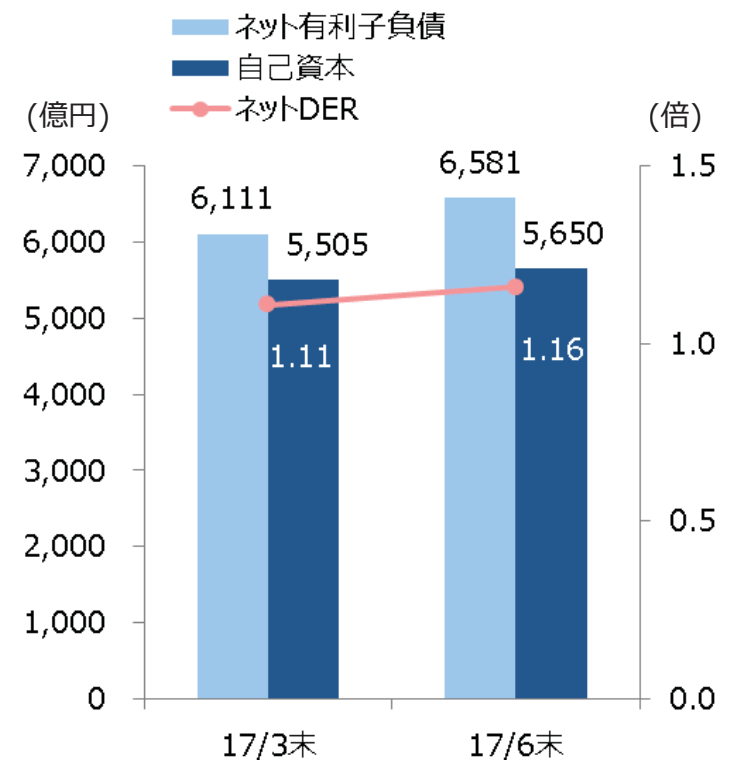
業績進捗

- **自動車 28億円**
各主要事業が好調に推移
- **航空産業・情報 3億円**
下期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む
- **環境・産業インフラ 7億円**
インフラ関連等の収益貢献を見込む
- **エネルギー ▲4億円**
下期に持分法適用会社の収益貢献を見込む
- **石炭・金属 42億円**
概ね見通し通り
- **化学 23億円**
概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス 21億円**
概ね見通し通り
- **リテール・生活産業 16億円**
概ね見通し通り
- **産業基盤・都市開発 ▲4億円**
下期に海外工業団地事業の収益貢献を見込む

2018年3月期第1四半期実績及び通期見通し BSサマリー

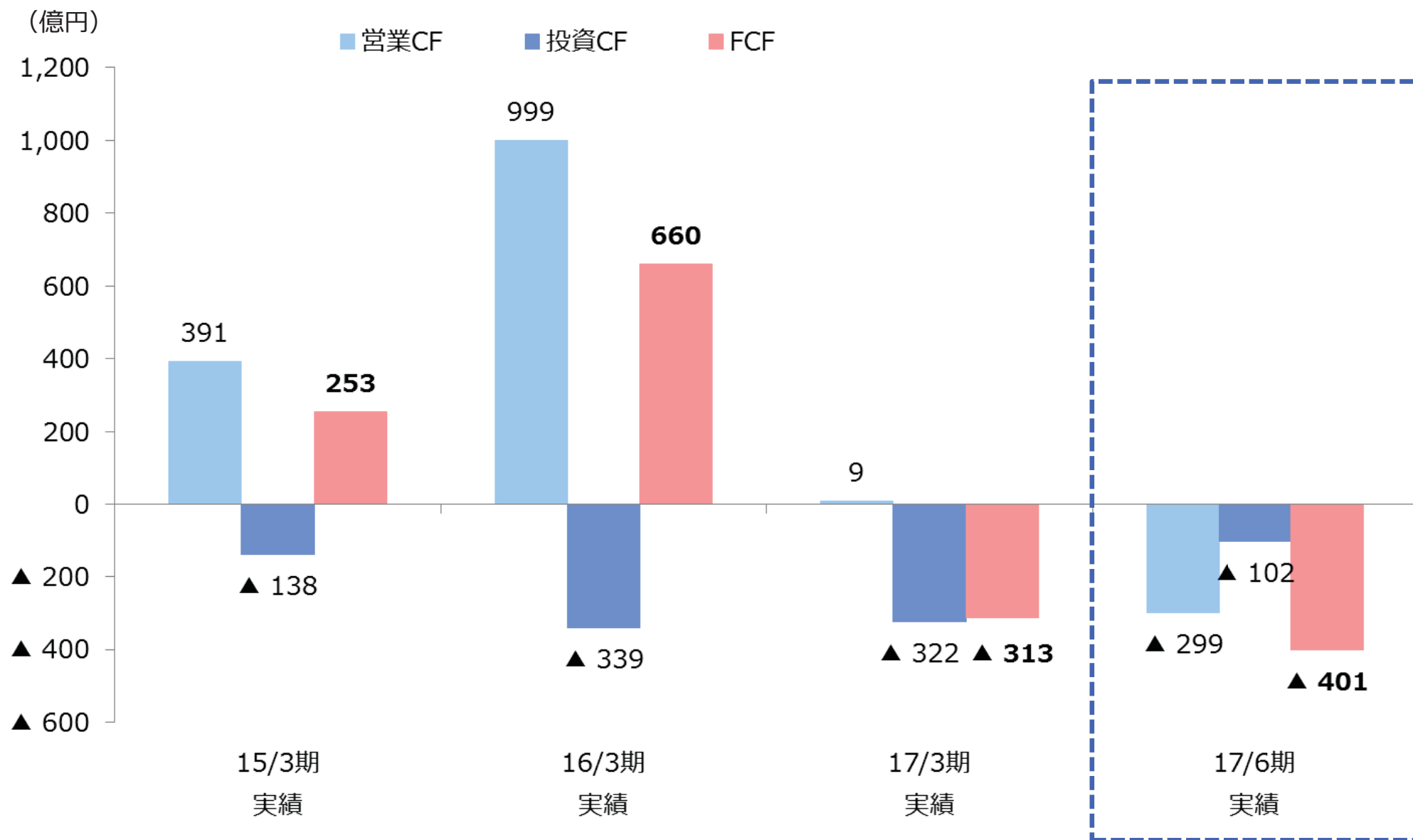
(億円)	17/3末	17/6末	増減額	18/3末 見通し
総資産	21,385	21,906	+521	22,600
自己資本*	5,505	5,650	+145	5,800
自己資本比率	25.7%	25.8%	+0.1%	25.7%
ネット 有利子負債	6,111	6,581	+470	6,500
ネットDER	1.11倍	1.16倍	+0.05倍	1.12倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,000 (0.5倍)	▲200 (▲0.1倍)	—
流動比率	171.3%	175.8%	+4.5%	—
長期調達比率	82.9%	82.6%	▲0.3%	—

自己資本増減(17/3末比)	
(主な内訳)	
● 当期純利益	+146億円
● 配当支払	▲50億円



(*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2018年3月期第1四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



2018年3月期第1四半期実績 投融資・資産圧縮

17/6期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none">■ 航空機関連事業■ 米国IPP事業■ 海外太陽光発電事業■ ASEANリテール事業■ 国内商業施設■ 資源事業CAPEX
投融資額合計	500億円
資産圧縮額合計	30億円

商品、為替、金利の市況実績

	2016年度 市況実績 (4~6月平均)	2017年度 市況前提 (年平均)	2017年度 市況実績 (4~6月平均)	直近 市況実績 (2017/7/28時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$47.0/bbl	US\$50.0/bbl	US\$50.8/bbl	US\$52.5/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$51.5/t	US\$77.5/t	US\$79.8/t	US\$92.3/t
為替(※3)	¥107.9/US\$	¥110.0/US\$	¥111.4/US\$	¥111.1/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.06%	0.06%	0.06%

※1 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.2億円程度の影響

※2 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、
当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で17億円程度の影響

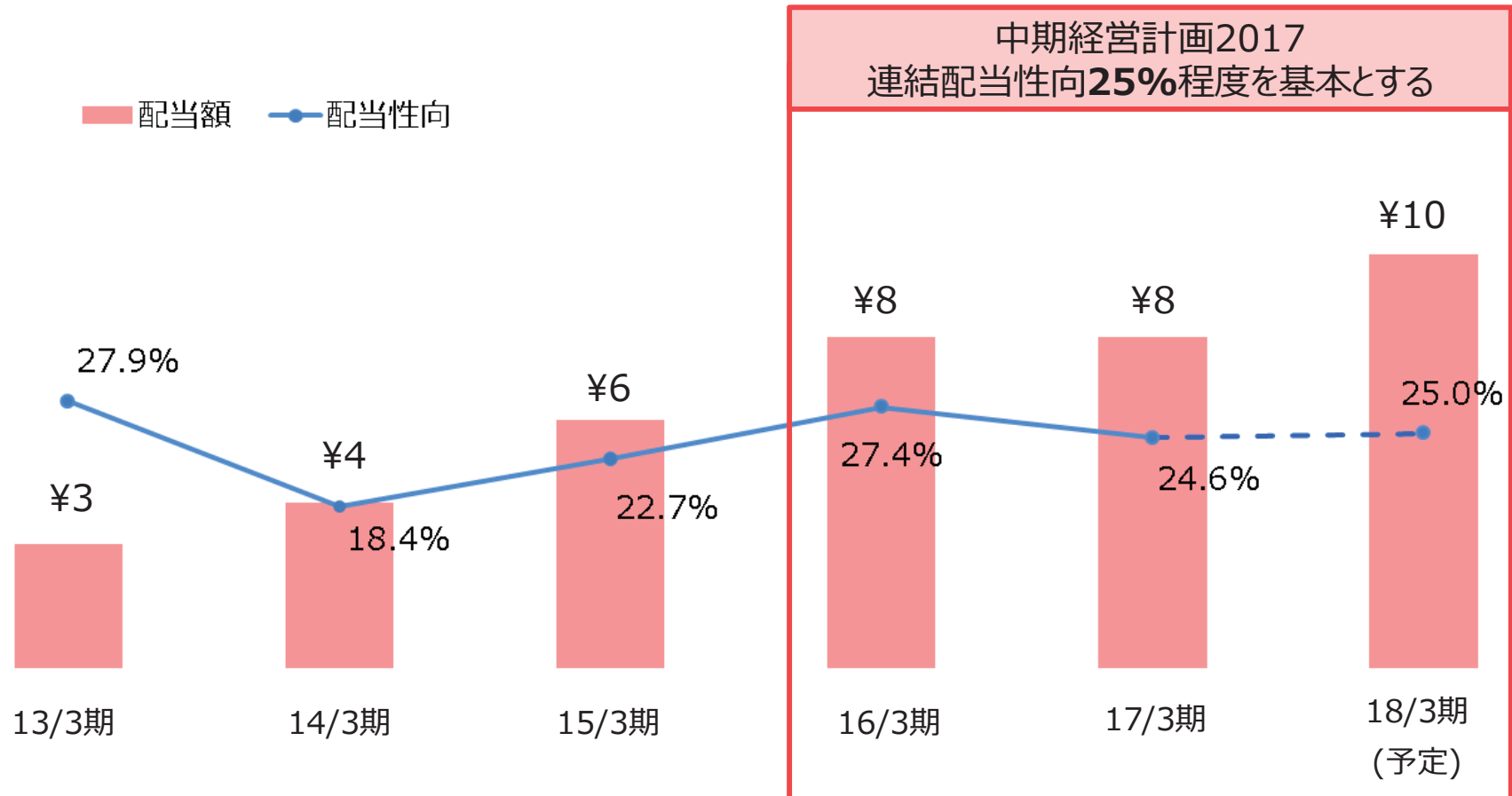
II. 配当



配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

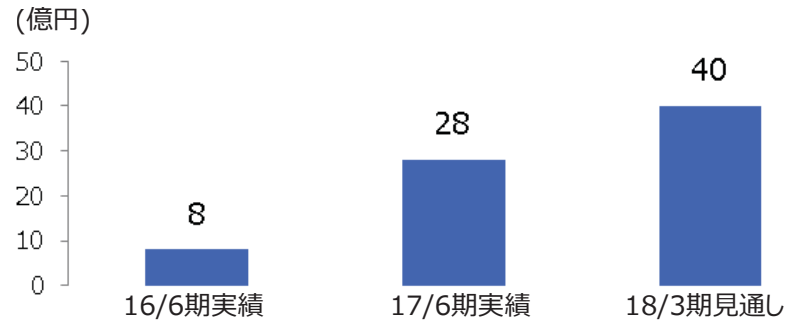


【補足資料1】 セグメント情報

自動車



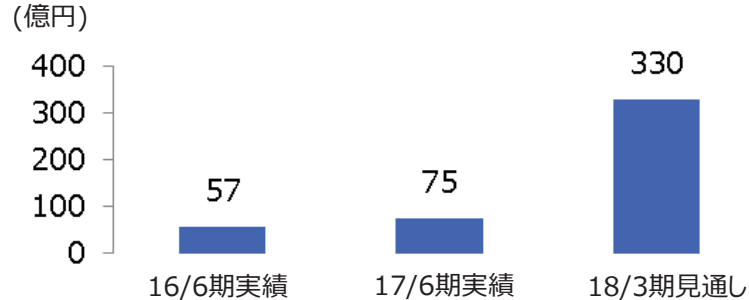
当期純利益(当社株主帰属)推移



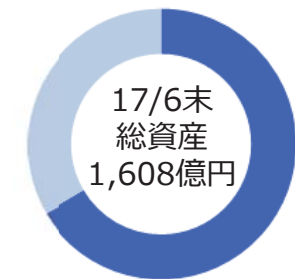
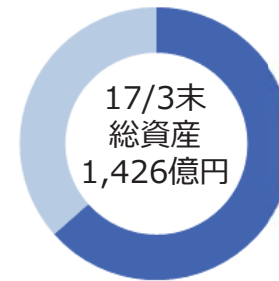
【足元の状況】

各主要事業が好調に推移

売上総利益推移



資産構成



■ 流動資産
■ 非流動資産

決算実績

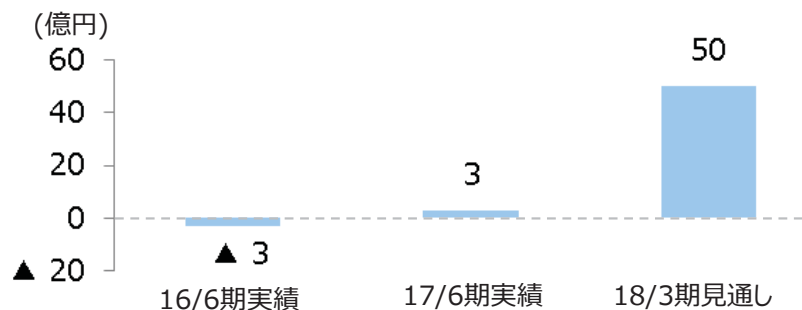
(億円)

	16/6期	17/6期
売上総利益	57	75
営業活動に係る利益	11	31
持分法による投資損益	3	9
当期純利益(当社株主帰属)	8	28
	17/3末	17/6末
総資産	1,426	1,608

航空産業・情報



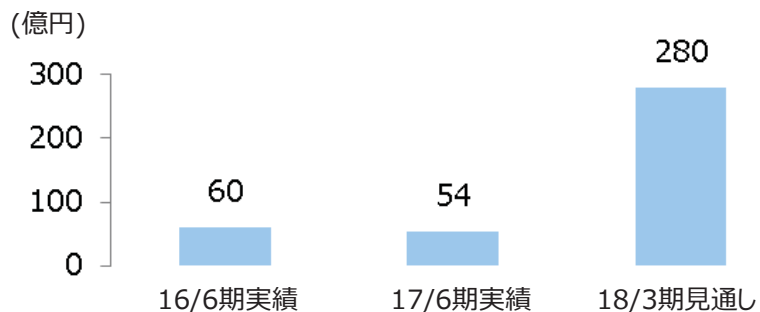
当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】

下期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



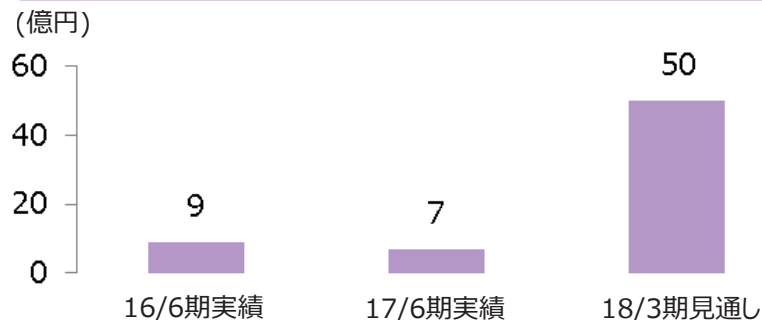
決算実績

(億円)	16/6期	17/6期
売上総利益	60	54
営業活動に係る利益	2	7
持分法による投資損益	1	1
当期純利益(当社株主帰属)	▲ 3	3
	17/3末	17/6末
総資産	1,622	1,858

環境・産業インフラ



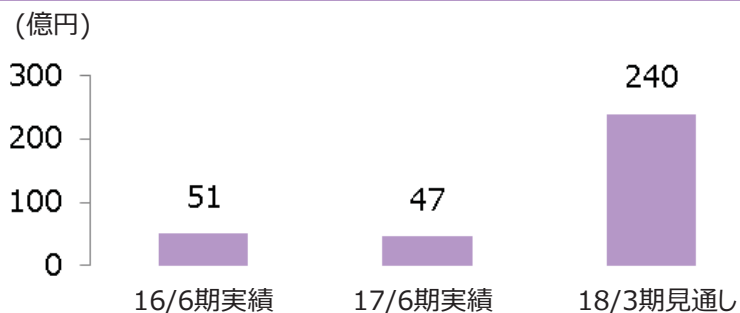
当期純利益(当社株主帰属)推移



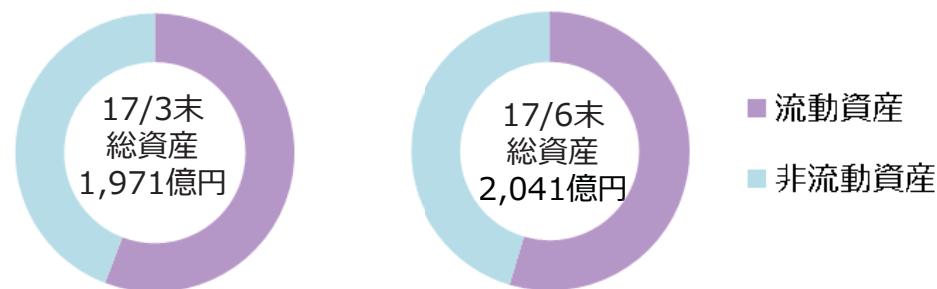
【足元の状況】

インフラ関連等の収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

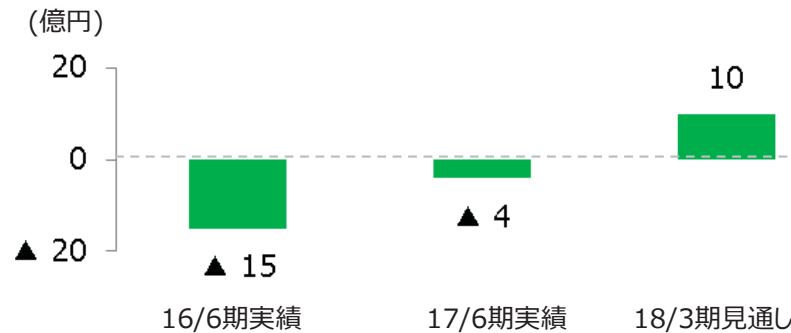
(億円)

	16/6期	17/6期
売上総利益	51	47
営業活動に係る利益	11	10
持分法による投資損益	4	2
当期純利益 (当社株主帰属)	9	7
	17/3末	17/6末
総資産	1,971	2,041

エネルギー



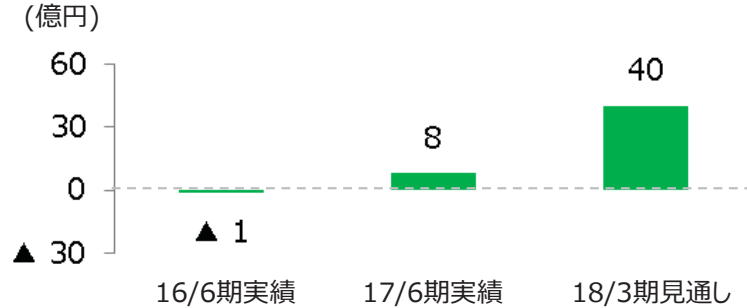
当期純利益(当社株主帰属)推移



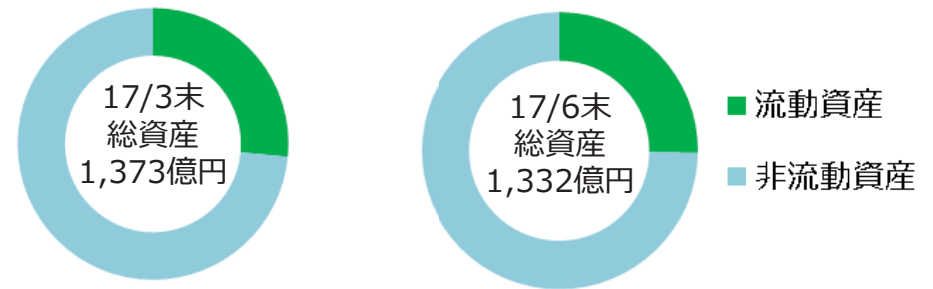
【足元の状況】

下期に持分法適用会社の収益貢献を見込む

売上総利益推移



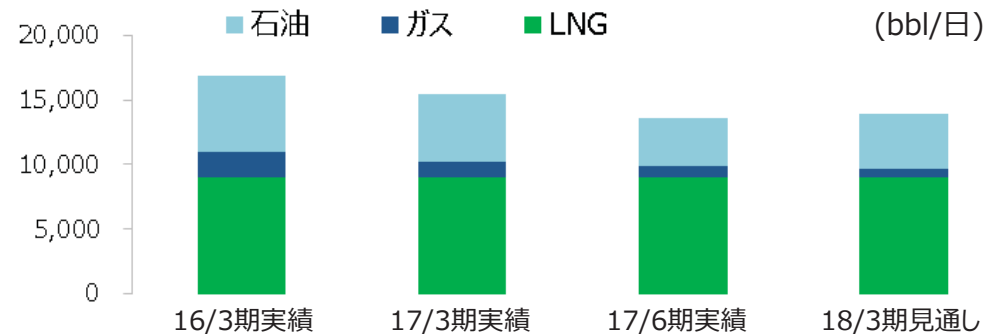
資産構成



決算実績

(億円)	16/6期	17/6期
売上総利益	▲ 1	8
営業活動に係る利益	▲ 17	▲ 5
持分法による投資損益	▲ 1	1
当期純利益(当社株主帰属)	▲ 15	▲ 4
	17/3末	17/6末
総資産	1,373	1,332

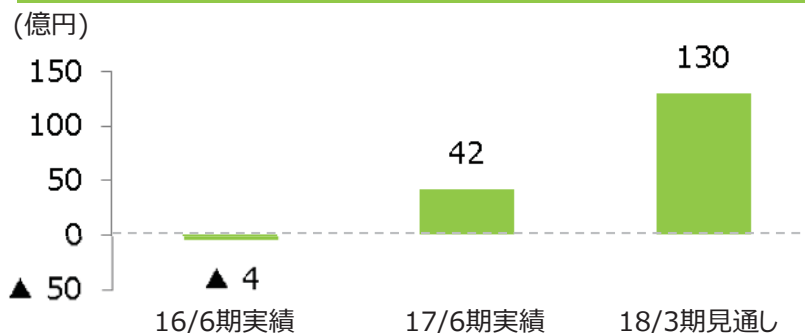
石油・ガス・LNG持分生産量推移



石炭・金属

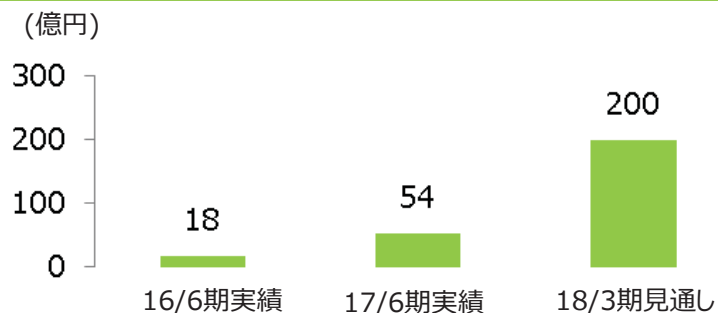


当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



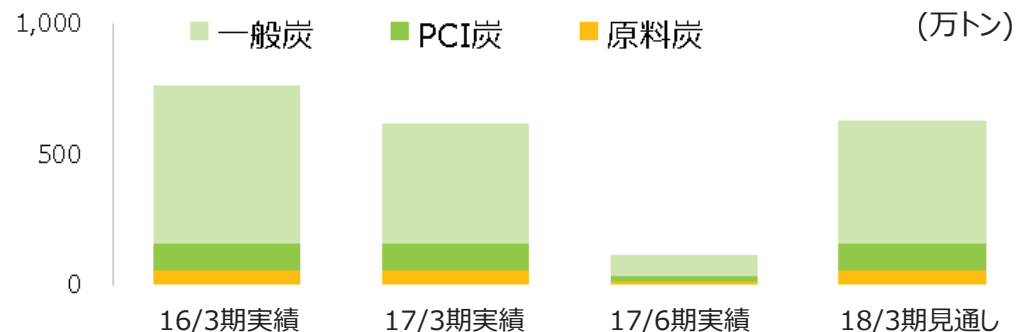
資産構成



決算実績

(億円)	16/6期	17/6期
売上総利益	18	54
営業活動に係る利益	▲ 9	21
持分法による投資損益	12	38
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 4	42
	17/3末	17/6末
総資産	3,987	3,985

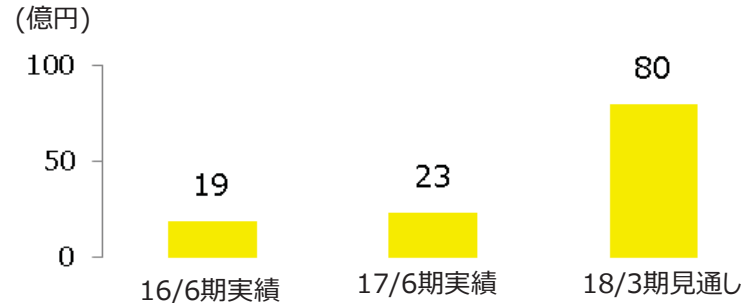
石炭販売量推移



化学

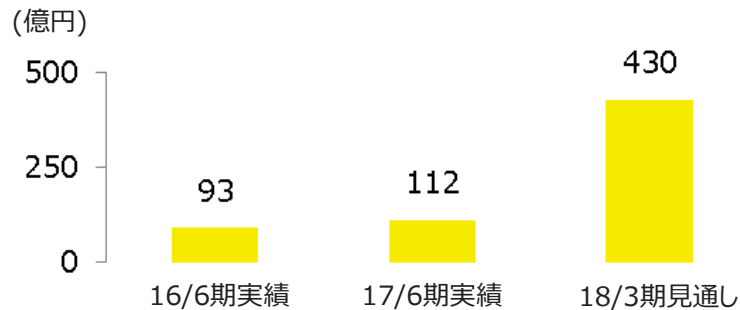


当期純利益(当社株主帰属)推移

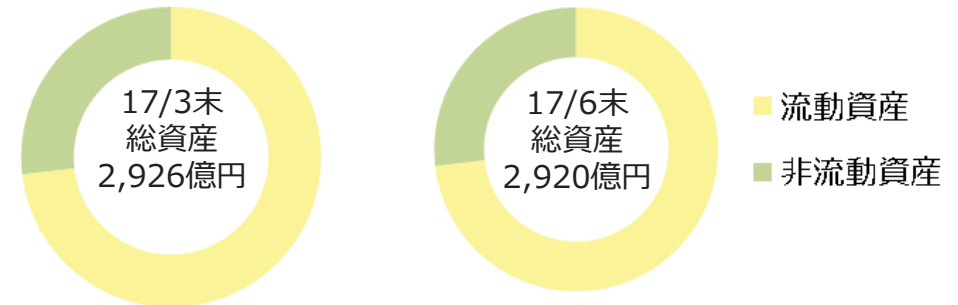


【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



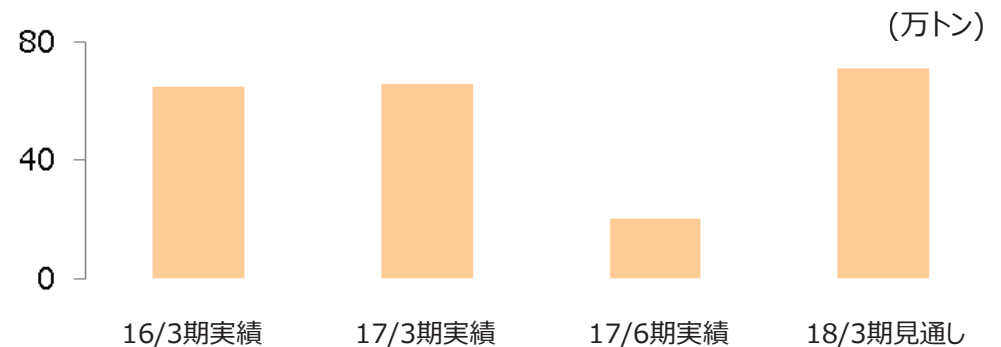
資産構成



決算実績

(億円)	16/6期	17/6期
売上総利益	93	112
営業活動に係る利益	25	36
持分法による投資損益	3	3
当期純利益(当社株主帰属)	19	23
	17/3末	17/6末
総資産	2,926	2,920

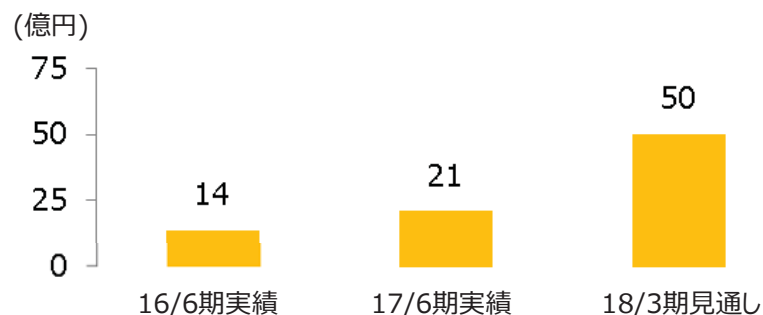
メタノール販売量推移 (PT. Kaltim Methanol Industri社 販売量)



食料・アグリビジネス

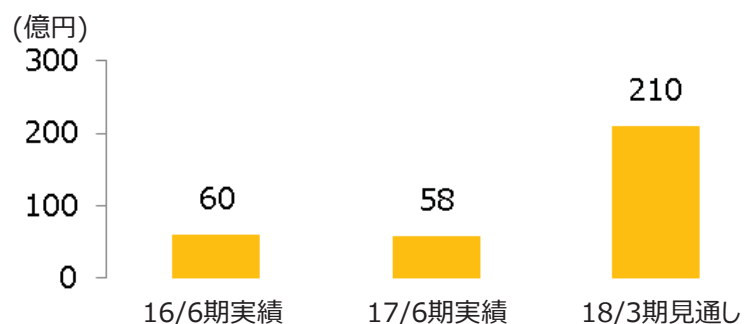


当期純利益(当社株主帰属)推移

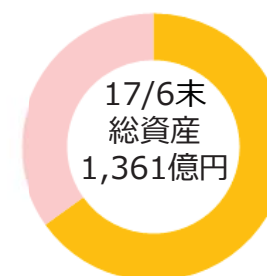
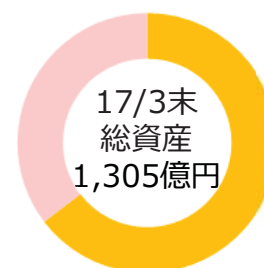


【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



■ 流動資産
■ 非流動資産

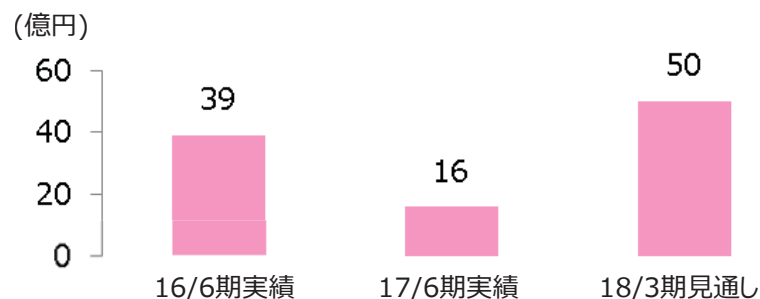
決算実績

(億円)	16/6期	17/6期
売上総利益	60	58
営業活動に係る利益	27	30
持分法による投資損益	▲ 3	2
当期純利益(当社株主帰属)	14	21
	17/3末	17/6末
総資産	1,305	1,361

リテール・生活産業

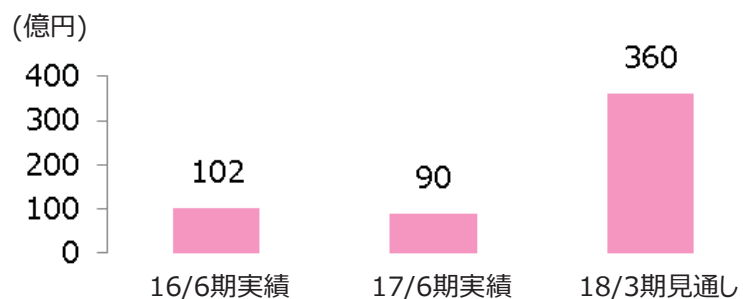


当期純利益(当社株主帰属)推移

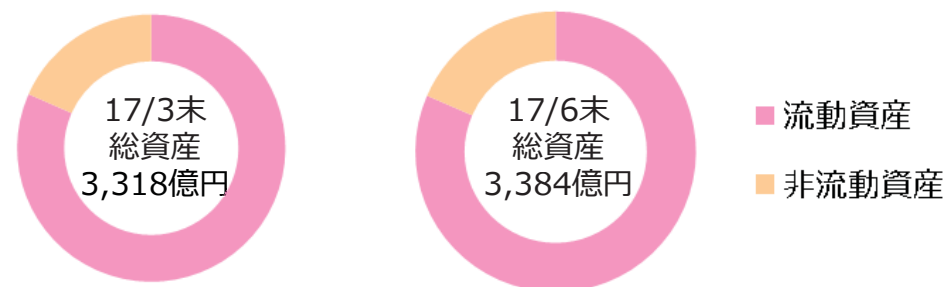


【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



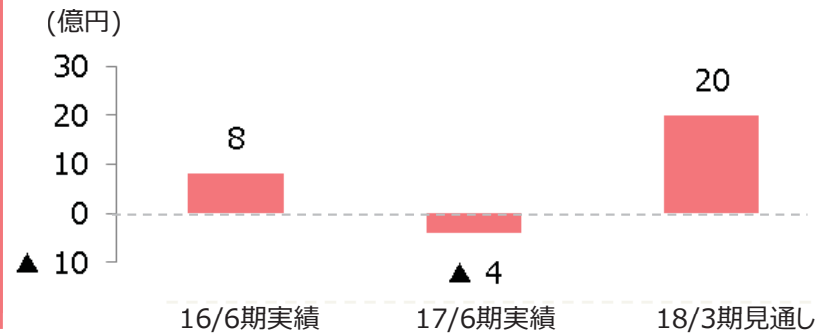
決算実績

(億円)	16/6期	17/6期
売上総利益	102	90
営業活動に係る利益	39	25
持分法による投資損益	2	1
当期純利益(当社株主帰属)	39	16
	17/3末	17/6末
総資産	3,318	3,384

産業基盤・都市開発



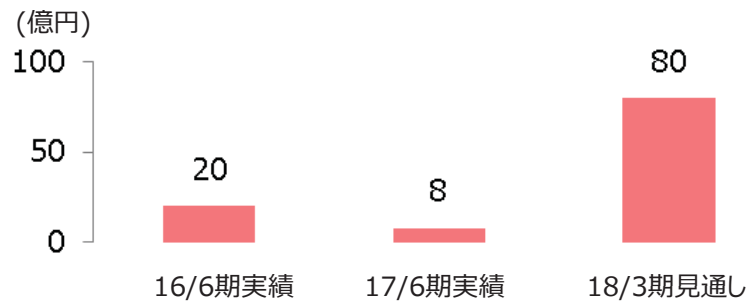
当期純利益(当社株主帰属)推移



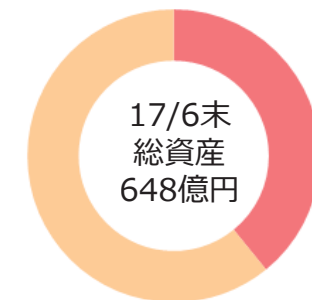
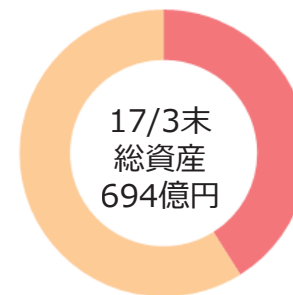
【足元の状況】

下期に海外工業団地事業の収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



■ 流動資産
■ 非流動資産

決算実績

(億円)

	16/6期	17/6期
売上総利益	20	8
営業活動に係る利益	8	▲ 3
持分法による投資損益	5	3
当期純利益(当社株主帰属)	8	▲ 4
	17/3末	17/6末
総資産	694	648

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	16/6期	17/6期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	1	3	2
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	2	4	2
■ 航空産業・情報	双日エアロスペース(株)	連結	1	1	0
■ 航空産業・情報	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	1	1	0
■ 航空産業・情報	日商エレクトロニクス(株)	連結	▲ 1	▲ 1	0
■ 環境・産業インフラ	双日マシナリー(株)	連結	1	0	▲ 1
■ エネルギー	エルエヌジージャパン(株)	持分	▲ 1	2	3
■ 石炭・金属	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	連結	▲ 4	10	14
■ 石炭・金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	▲ 1	0	1
■ 石炭・金属	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	▲ 3	1	4
■ 石炭・金属	(株)メタルワン	持分	16	26	10

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	16/6期	17/6期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	2	5	3
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	4	7	3
■ 化学	プラマテルズ(株)	連結	1	2	1
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	2	1	▲ 1
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	4	8	4
■ リテール・生活産業	(株)JALUX	持分	1	1	0
■ 産業基盤・都市開発	PT. Puradelta Lestari Tbk	持分	5	3	▲ 2
■ その他	双日米国会社	連結	3	4	1
■ その他	双日欧州会社	連結	1	▲ 1	▲ 2
■ その他	双日アジア会社	連結	1	7	6

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	17/6期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	10,007
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	516
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	141
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	59
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	191
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	146
基礎的 収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	179
(ご参考)											
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	—
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	—

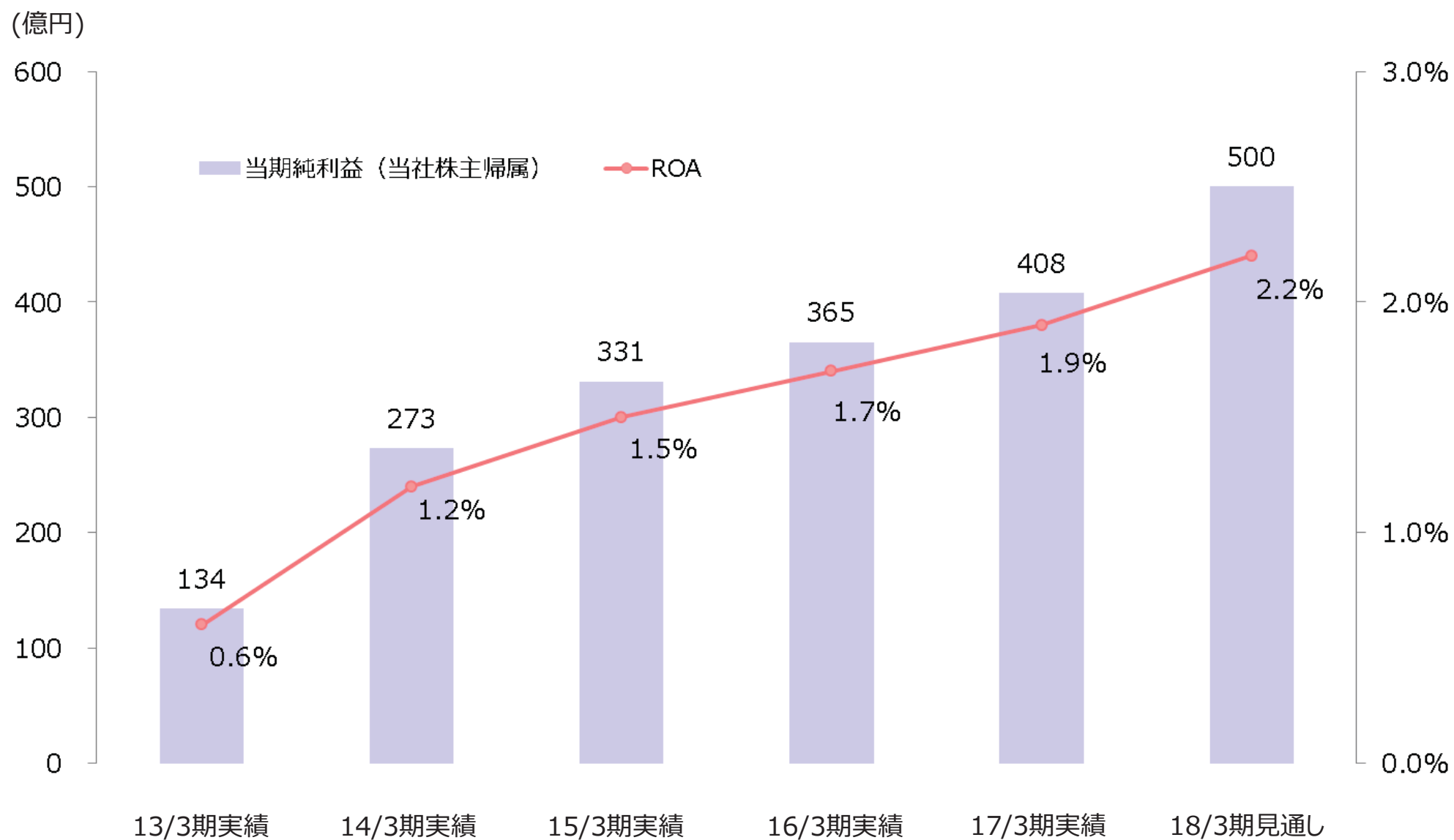
(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

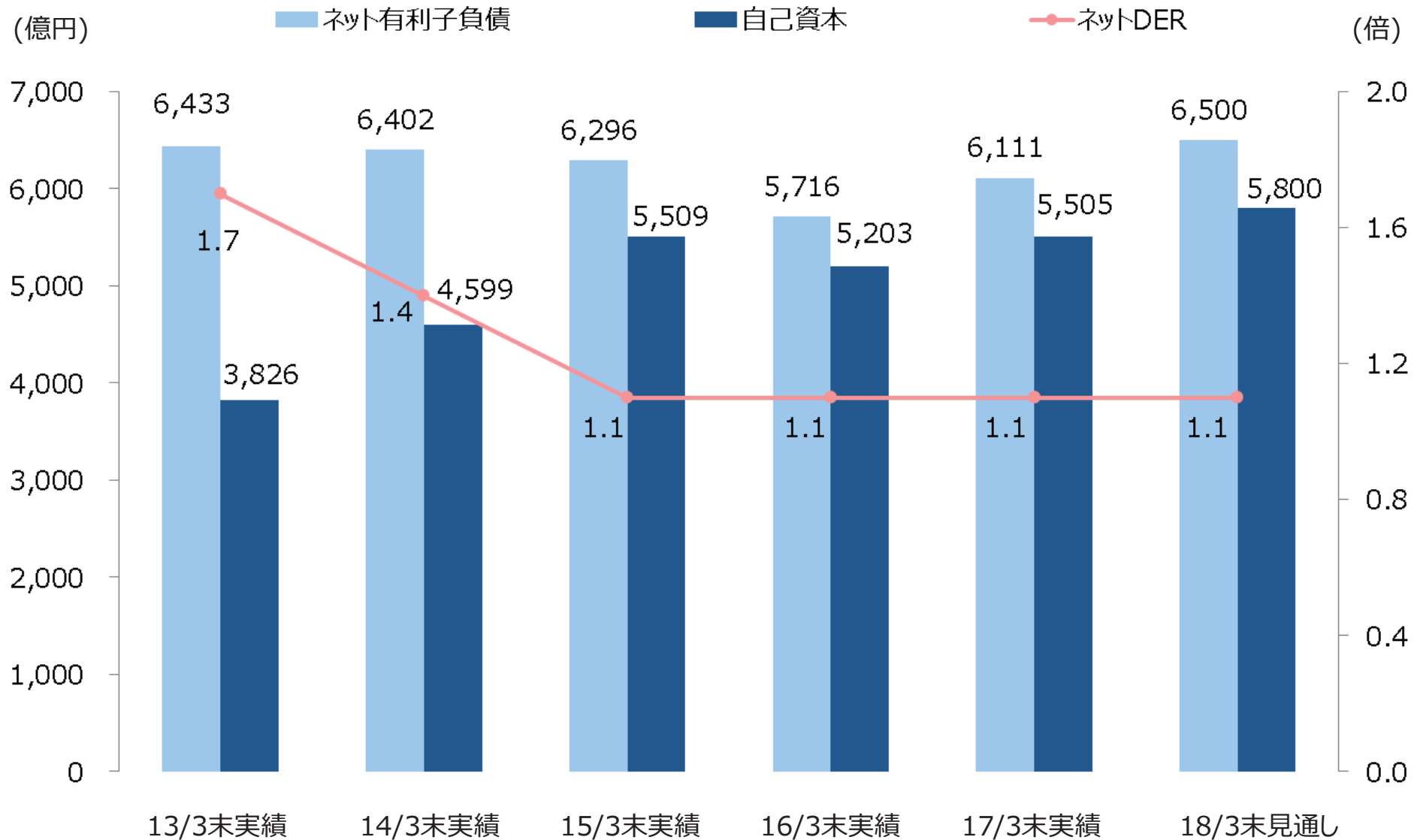
(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/6末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	21,906
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,650
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.8%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,581
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,000 (0.5倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	175.8%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	82.6%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

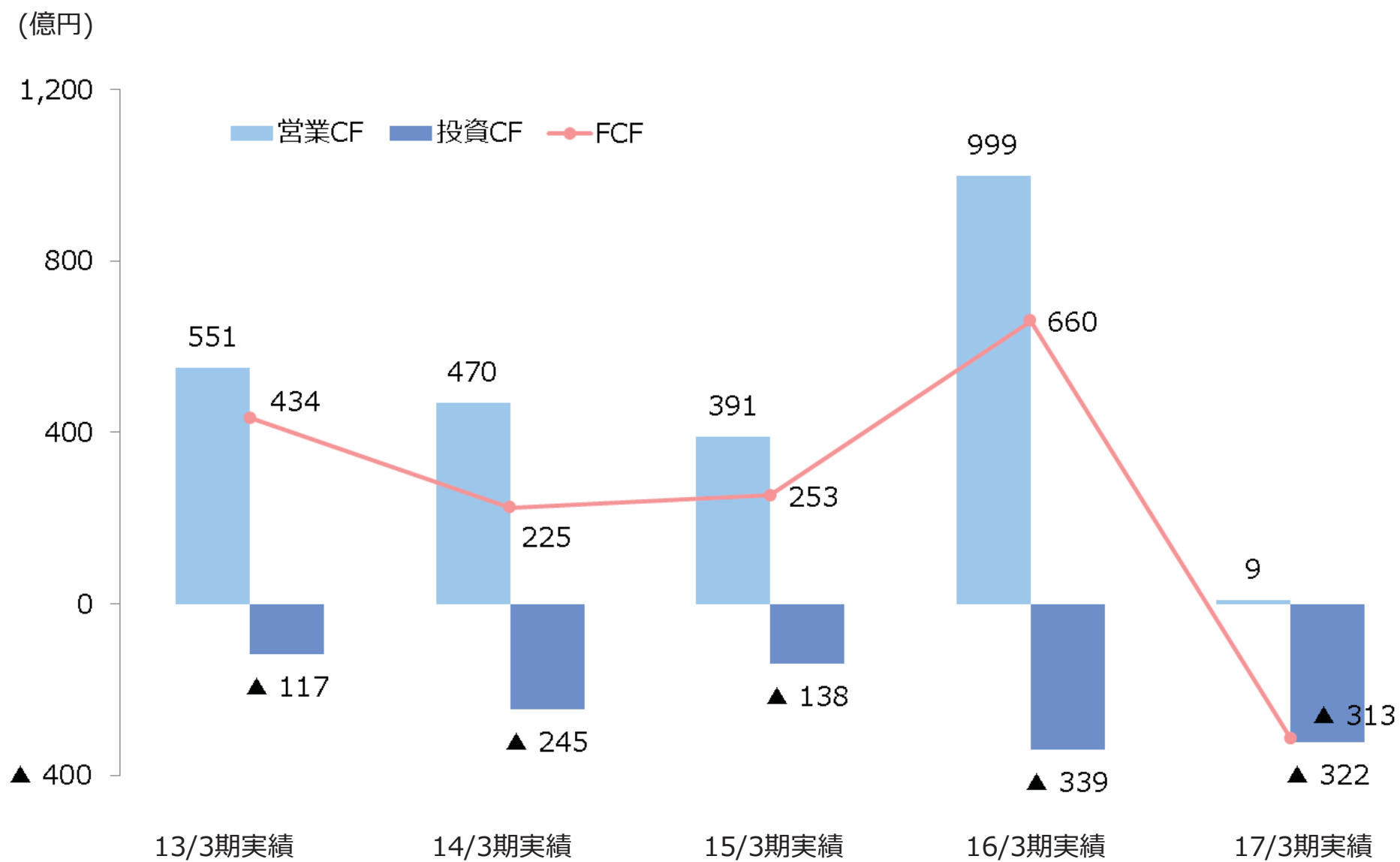
PL推移



BS推移



CF推移





sojitz

New way, New value